



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 株式会社三社電機製作所 上場取引所 東
 コード番号 6882 URL https://www.sansha.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 元
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 丸山 博之 TEL 06-6321-0321
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,005	19.0	78	—	78	—	△21	—
2021年3月期第1四半期	4,206	△28.5	△62	—	△44	—	△119	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 12百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △151百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△1.52	—
2021年3月期第1四半期	△8.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	24,657	19,208	77.9	1,367.35
2021年3月期	24,846	19,336	77.8	1,376.49

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 19,208百万円 2021年3月期 19,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	12.2	800	92.0	800	81.4	550	10.5	39.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	14,950,000株	2021年3月期	14,950,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	902,122株	2021年3月期	902,122株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	14,047,878株	2021年3月期1Q	14,047,878株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な予想数値と異なる場合があります。

(2) 2022年3月期の配当予想については、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、前年度より続く新型コロナウイルス感染症の影響が未だに継続しており、一部の国・地域ではロックダウンが実施されるなど、経済活動の制限が続いております。

当社グループの事業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限はあるものの、製造業の設備投資は前年同期と比べ、工作機械の受注は8か月連続で前年を上回るなど改善基調に転じており、特にパワー半導体においては、産業用・民生用ともに改善が顕著となってまいりました。

このような状況のなか当社グループは、当連結会計年度より3か年の中期経営計画「CG23」をスタートさせました。この中期経営計画では、「社会課題解決に貢献」「持続的な成長に向けた変革」の2つの基本方針を掲げております。当第1四半期連結累計期間は、そのスタートとして製品の新たな活用分野の開拓を始めるとともに、各部門での業務改善を推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高はパワー半導体の好調な需要に牽引され、50億5百万円（前年同期比19.0%増加）となり、営業利益は7千8百万円（前年同期間は6千2百万円の損失）、経常利益は7千8百万円（前年同期間は4千4百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千1百万円（前年同期間は1億1千9百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 半導体事業

当事業におきましては、産業用（汎用インバータ、FAサーボ、溶接機向け）の需要が堅調であったことに加え、民生用（電化製品、温水シャワー向けなど）も前期から大幅に回復してまいりました。多岐にわたる取引先の需要に対応し、主力のサイリスタ・ダイオードなどのモジュールに加えてディスクリット、チップの売上が伸びました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、19億2千6百万円（前年同期比40.0%増加）となりました。増収に伴い利益が増加した一方で、取引先の需要に応えるための生産体制の整備コストが増加したことなどの要因により、セグメント利益は9千8百万円（前年同期比57.3%増加）となりました。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、データセンターやパソコンで使用される電子部品・プリント配線板の増産を背景に、電子部品関係の表面処理用電源の売上が大幅に伸びました。また、前年同期には製品化されていなかった蓄電システム用インバータの売上が寄与し、新エネルギー分野の売上が増加いたしました。一方、素材加工用の大型電源（リチウムイオン電池の電極材となる銅箔生成用電源、アルミエッチング用電源など）については、引合いはあるものの、第2四半期以降の売上となる案件が多く、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、30億7千8百万円（前年同期比8.8%増加）となりました。増収により利益が増加したものの、セグメント利益は2千万円の損失（前年同期間は1億2千4百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円減少し、246億5千7百万円となりました。これは主に有形固定資産全体が1億1千8百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ6千万円減少し、54億4千9百万円となりました。これは主に未払法人税等が8千2百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円減少し、192億8百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億6千1百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の連結業績予想につきましては、2021年5月7日に公表いたしました2022年3月期連結業績予想の数値を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,870	5,927
受取手形及び売掛金	6,606	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,041
電子記録債権	1,039	1,088
商品及び製品	2,464	2,413
仕掛品	877	1,063
原材料及び貯蔵品	1,507	1,757
その他	283	314
貸倒引当金	△55	△65
流動資産合計	18,594	18,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,023	1,967
機械装置及び運搬具（純額）	594	550
土地	2,090	2,090
リース資産（純額）	217	238
建設仮勘定	80	53
その他（純額）	274	263
有形固定資産合計	5,282	5,163
無形固定資産		
のれん	36	20
その他	120	111
無形固定資産合計	156	132
投資その他の資産		
投資有価証券	46	42
繰延税金資産	168	166
退職給付に係る資産	462	462
その他	136	148
投資その他の資産合計	812	820
固定資産合計	6,251	6,116
資産合計	24,846	24,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,220	2,623
電子記録債務	191	184
未払金	701	631
未払費用	609	673
未払法人税等	138	56
賞与引当金	442	251
製品保証引当金	50	56
受注損失引当金	19	42
その他	432	538
流動負債合計	4,806	5,057
固定負債		
リース債務	66	86
未払役員退職慰労金	388	—
繰延税金負債	153	206
退職給付に係る負債	49	51
その他	46	46
固定負債合計	703	392
負債合計	5,509	5,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	14,332	14,170
自己株式	△925	△925
株主資本合計	18,879	18,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	8
為替換算調整勘定	291	336
退職給付に係る調整累計額	153	145
その他の包括利益累計額合計	457	490
純資産合計	19,336	19,208
負債純資産合計	24,846	24,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,206	5,005
売上原価	3,340	3,914
売上総利益	866	1,090
販売費及び一般管理費	928	1,012
営業利益又は営業損失(△)	△62	78
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	5	1
受取賃貸料	3	3
補助金収入	7	0
デリバティブ評価益	—	8
その他	12	6
営業外収益合計	30	21
営業外費用		
支払利息	1	1
デリバティブ評価損	6	—
為替差損	3	17
その他	1	2
営業外費用合計	13	21
経常利益又は経常損失(△)	△44	78
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△44	78
法人税、住民税及び事業税	34	38
法人税等調整額	40	61
法人税等合計	74	99
四半期純損失(△)	△119	△21
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△119	△21

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△119	△21
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△2
為替換算調整勘定	△36	44
退職給付に係る調整額	3	△8
その他の包括利益合計	△31	33
四半期包括利益	△151	12
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△151	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

但し、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、従来は営業外費用に計上していた売上割引について、当第1四半期連結会計期間より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。さらに、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による、取引先の設備投資の延期、更新の見合わせなどが、当社グループの業績に影響を与えておりますが、新型コロナウイルス感染症による新たな企業活動の重要な制限がないという仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,376	2,830	4,206	—	4,206
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,376	2,830	4,206	—	4,206
セグメント利益又は損失 (△)	62	△124	△62	—	△62

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	1,926	3,078	5,005	—	5,005
外部顧客への売上高	1,926	3,078	5,005	—	5,005
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,926	3,078	5,005	—	5,005
セグメント利益又は損失 (△)	98	△20	78	—	78

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。